

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

技研興業株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	6,795,701	6,143,469	15,666,440
経常利益 (千円)	549,627	111,272	1,321,041
四半期(当期)純利益 (千円)	316,892	46,056	793,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	327,901	35,431	790,573
純資産額 (千円)	5,978,062	6,389,736	6,436,726
総資産額 (千円)	10,912,085	10,855,630	12,018,758
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.36	2.83	48.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	58.9	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	1,314,295	1,059,010	945,459
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△300,537	△322,887	△706,702
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△331,194	△502,669	36,446
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,437,159	1,262,675	1,030,166

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.01	6.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、当第2四半期連結会計期間において、夢みつけ隊株式会社がその他の関係会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などから企業収益にも改善がみられ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、急激な為替変動による影響、また欧州・新興国における景気停滞懸念、地政学的緊張の高まり等から景気の下振れ懸念も払拭しきれず、先行きは不透明な状況のまま推移しました。

当建設関連業界におきましては、公共投資は東日本大震災の復興支援関連の需要が引続き牽引し、民間投資は企業収益の改善から明るい兆しが見えつつある中、労務単価の上昇、建設資材の高騰や需給逼迫懸念等からコスト上昇圧力も一段と強まる等、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況の中、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として東日本大震災の復興支援に傾注する一方、全事業を底上げすべく積極的な営業活動を展開いたしました。前年同期の反動減や事業の量から質への転換を図る方針もあり、受注高は前年同期比21.3%減の7,291百万円となり、売上高は9.6%減の6,143百万円となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に業績に大きく寄与していた震災関連支援事業が一巡したこと及び一部の事業分野で原価高等により採算の悪化した案件があったこと等から、営業利益は前年同期比81.7%減の101百万円、経常利益は前年同期比79.8%減の111百万円、四半期純利益は85.5%減の46百万円にとどまりました。なお、次期繰越高は、前年同期比15.8%減の6,239百万円となっております。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	4,939,401	9,262,495	6,795,701	7,406,196
当第2四半期連結累計期間	5,090,762	7,291,841	6,143,469	6,239,134

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度に引き続き東日本大震災の復興支援関連の引き合いは拡大傾向にあるものの、好採算性の案件を選別して受注する方針を徹底したため、受注高は前年同期比31.4%減の1,870百万円となりました。売上高は、前連結会計年度の受注残高が当連結会計年度の損益に寄与したこと等から、前年同期比6.0%増の1,851百万円となりました。利益面につきましては、技能労働者の需給逼迫による労務単価の上昇、建設資材価格の高止まりの影響、また一部の工事において原価管理が不徹底だったことから不採算工事が発生したため利益を圧迫し、営業損益は、135百万円の損失（前年同期は107百万円の損失）となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	1,155,603	2,726,670	1,747,828	2,134,446
当第2四半期連結累計期間	1,322,168	1,870,423	1,851,946	1,340,646

[建築関連事業]

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当企業集団の優位性を背景として、受注高は概ね堅調に推移しているものの、前年同四半期累計期間に大口の受注があったことから反動減となり、前年同期比8.0%減の3,753百万円となりました。しかしながら、既存の受注工事を順調に消化した結果、売上高は、前年同期比0.9%増の2,665百万円となりました。利益面につきましては、一部に採算性が悪化した工事案件があったこと及び企業間競争の激化等から、営業損益は、前年同期比12.8%減の175百万円の利益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	2,754,411	4,078,781	2,642,234	4,190,958
当第2四半期連結累計期間	3,123,658	3,753,568	2,665,766	4,211,460

[型枠貸与関連事業]

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、前年同期に東日本大震災の復興支援関連の受注が大幅に増加したための反動減となり、受注高は、前年同期比24.4%減の1,638百万円となりました。また、それにより売上高も前年同期比29.4%減の1,479百万円にとどまりました。売上高の減少に伴い、利益面につきましても大幅に減少し、営業損益は、前年同期比59.8%減の230百万円の利益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	462,959	2,166,796	2,097,731	532,024
当第2四半期連結累計期間	138,709	1,638,580	1,479,988	297,302

[その他の事業]

第1四半期連結会計期間より、従来のハウジング事業、不動産賃貸事業を一本化し、また前連結会計年度には土木関連事業に含めていた海外事業を分離し、これらをその他の事業としております。

その他の事業セグメントは、ハウジング事業のうち住宅リフォーム等の不採算分野を手控え、戸建住宅販売に特化したことが主要因となり、受注高は、前年同期比89.9%減の290百万円、売上高も前年同期比52.7%減の145百万円と大幅に縮小しました。営業損益は特段の減益要因はなかったものの、売上高の減少から、前年同期比88.2%減の6百万円の利益にとどまりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	566,427	290,246	307,906	548,767
当第2四半期連結累計期間	506,225	29,268	145,768	389,725

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成26年3月31日）に比べ1,163百万円減少し10,855百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,116百万円減少し4,465百万円となりました。減少した主な要因は、営業債権の回収により生じた現金預金で工事未払金等仕入債務の支払いによる減少のほか、借入金の返済、未払税金の納付によるものであります。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の最終利益が46百万円であったものの、剰余金の配当が81百万円あったこと等から前連結会計年度末に比べ46百万円減少し6,389百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.3ポイント上昇し58.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少291百万円、法人税等の支払499百万円（前年同期比211.9%増）等があったものの、税金等調整前四半期純損益が107百万円の利益となったこと及び営業債権の減少等により、1,059百万円の収入（前年同期比19.4%減）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入及び賃貸用鋼製型枠の取得により、322百万円の支出（前年同期比7.4%増）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短借入金の返済と配当金の支払により502百万円の支出（前年同期比51.8%増）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前年同期末残高に比べ174百万円減少（前年同期比12.1%減）し、1,262百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は32百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8-3	4,299	25.84
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10新宿杉山ビル	3,392	20.38
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	900	5.41
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1-10-18	715	4.30
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	420	2.52
角田 式美	東京都調布市	378	2.28
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス	321	1.93
資産管理サービス信託銀行株式会社	タワーZ棟		
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE:AIF CLIENTS15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	310	1.86
勝川建設株式会社	山形県西村山郡河北町谷地甲2681	213	1.28
武井 博子	東京都杉並区	199	1.20
計	—	11,148	67.00

(注) 上記のほか、自己株式が382千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,987,000	15,987	—
単元未満株式	普通株式 271,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,987	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	382,000	—	382,000	2.30
計	—	382,000	—	382,000	2.30

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,180,082	1,512,509
受取手形・完成工事未収入金等	5,418,008	3,814,575
有価証券	300,083	300,165
たな卸資産	※1 233,690	※1 202,822
その他	244,805	205,716
貸倒引当金	△74,342	△59,099
流動資産合計	7,302,328	5,976,690
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,237,129	2,237,129
その他(純額)	1,658,435	1,756,339
有形固定資産合計	3,895,564	3,993,468
無形固定資産		
その他	15,318	125,876
無形固定資産合計	15,318	125,876
投資その他の資産		
投資有価証券	352,877	344,368
その他	510,395	473,322
貸倒引当金	△57,726	△58,096
投資その他の資産合計	805,546	759,594
固定資産合計	4,716,430	4,878,940
資産合計	12,018,758	10,855,630
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,688,633	1,412,032
短期借入金	※4 1,447,426	※4 1,237,630
未払法人税等	510,393	26,331
未成工事受入金	88,451	108,721
賞与引当金	183,555	162,660
その他の引当金	15,539	44,136
その他	484,167	445,909
流動負債合計	4,418,166	3,437,422
固定負債		
社債	205,900	159,600
長期借入金	※4 743,011	※4 594,612
退職給付に係る負債	21,276	23,533
その他	193,678	250,726
固定負債合計	1,163,865	1,028,471
負債合計	5,582,032	4,465,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,783,567	3,748,316
自己株式	△64,578	△65,692
株主資本合計	6,312,832	6,276,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,884	92,124
退職給付に係る調整累計額	26,009	21,145
その他の包括利益累計額合計	123,894	113,269
純資産合計	6,436,726	6,389,736
負債純資産合計	12,018,758	10,855,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,795,701	6,143,469
売上原価	5,600,204	5,370,666
売上総利益	1,195,496	772,803
販売費及び一般管理費	※ 637,979	※ 670,807
営業利益	557,516	101,995
営業外収益		
受取利息	727	1,687
受取配当金	4,256	4,563
物品売却益	4,302	11,287
受取補償金	321	301
貸倒引当金戻入額	—	10,421
その他	2,515	4,410
営業外収益合計	12,123	32,671
営業外費用		
支払利息	16,983	17,997
その他	3,029	5,397
営業外費用合計	20,013	23,394
経常利益	549,627	111,272
特別利益		
受取損害賠償金	6,200	—
特別利益合計	6,200	—
特別損失		
固定資産除却損	11,108	3,407
特別損失合計	11,108	3,407
税金等調整前四半期純利益	544,718	107,864
法人税、住民税及び事業税	261,755	20,752
法人税等調整額	△33,929	41,055
法人税等合計	227,825	61,807
少数株主損益調整前四半期純利益	316,892	46,056
四半期純利益	316,892	46,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	316,892	46,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,008	△5,760
退職給付に係る調整額	—	△4,864
その他の包括利益合計	11,008	△10,624
四半期包括利益	327,901	35,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,901	35,431
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	544,718	107,864
減価償却費	127,505	132,424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	387	△14,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,440	△20,894
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,334	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△5,300
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7,272	29,826
受取利息及び受取配当金	△4,983	△6,250
支払利息	16,983	17,997
為替差損益 (△は益)	44	944
固定資産除売却損益 (△は益)	11,108	3,407
受取損害賠償金	△6,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	823,383	1,616,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,363	41,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△290,727	△291,993
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	228,221	20,269
前渡金の増減額 (△は増加)	1,652	45,818
その他	△93,687	△105,880
小計	1,481,149	1,571,678
利息及び配当金の受取額	4,985	5,740
利息の支払額	△17,946	△19,147
法人税等の支払額	△160,092	△499,261
損害賠償金の受取額	6,200	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,314,295	1,059,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131,002	△100,000
固定資産の取得による支出	△167,230	△238,941
貸付けによる支出	△14,225	△32,320
貸付金の回収による収入	18,793	20,571
その他	△6,873	27,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,537	△322,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	530,000	990,000
短期借入金の返済による支出	△889,800	△1,209,800
長期借入れによる収入	400,000	167,000
長期借入金の返済による支出	△264,144	△305,395
社債の償還による支出	△46,300	△46,300
リース債務の返済による支出	△15,267	△15,648
配当金の支払額	△44,543	△81,412
その他	△1,139	△1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,194	△502,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	682,518	232,508
現金及び現金同等物の期首残高	754,640	1,030,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,437,159	※ 1,262,675

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	34,203千円	39,447千円
販売用不動産	141,734	108,831
材料貯蔵品	35,130	40,424
仕掛販売用不動産	22,622	14,118
計	233,690	202,822

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	90,000千円	－千円
受取手形裏書譲渡高	818,344	334,290

3. 偶発債務

当社が加入している「東京都建設業厚生年金基金(総合型)」は、平成26年3月17日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しました。これにより、当該解散による損失の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的に金額を算定することは困難であります。

※4. 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計435,542千円）について、以下の財務制限条項が付されております。抵触した場合は、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 借入残高117,120千円について

- ①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高84,150千円について

- ①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高89,352千円について

- ①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

(4) 借入残高144,920千円について

- ①当社の純資産額が5,700,100千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、699,100千円を超えたとき。

当第2四半期連結会計期間（平成26年9月30日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計352,166千円）について、以下の財務制限条項が付されております。抵触した場合は、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 借入残高86,640千円について

- ①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高58,650千円について

- ①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高77,196千円について

- ①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

(4) 借入残高129,680千円について

- ①当社の純資産額が5,700,100千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、699,100千円を超えたとき。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与手当	279,378千円	293,748千円
役員報酬	30,832	28,984
貸倒引当金繰入額	2,008	—
賞与引当金繰入額	78,341	69,785
退職給付費用	9,467	13,681

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金勘定	1,787,154千円	1,512,509千円
有価証券勘定	100,006	300,165
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△450,002	△550,000
現金及び現金同等物	1,437,159	1,262,675

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,117	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,307	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,747,828	2,642,234	2,097,731	307,906	—	6,795,701
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,362	△1,362	—
計	1,747,828	2,642,234	2,097,731	309,268	△1,362	6,795,701
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△107,411	201,298	571,773	52,500	△160,643	557,516

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△160,643千円には、セグメント間取引消去△1,362千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,281円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,851,946	2,665,766	1,479,988	145,768	—	6,143,469
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,851,946	2,665,766	1,479,988	145,768	—	6,143,469
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△135,620	175,444	230,004	6,205	△174,038	101,995

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△174,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、海外での主に土木関連事業を目的として会社組織の変更を行ったことに伴い、従来「土木関連事業」に含めていた海外での土木関連事業を当セグメントから分離し、「海外事業」セグメントとすることとしました。また、「海外事業」セグメントは、量的な重要性が低いこと及び従来の「ハウジング事業」「不動産賃貸事業」も量的な重要性が乏しくなったため、これらを一括して「その他の事業」とし、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」「その他の事業」の4区分に報告セグメントを変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
未払法人税等	510,393	510,393	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

未払法人税等

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

未払法人税等が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
未払法人税等	26,331	26,331	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

未払法人税等

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて、著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円36銭	2円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	316,892	46,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	316,892	46,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,369	16,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

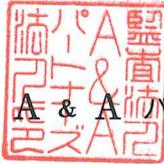
第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人  A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

木間久幸 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

村田征仁 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上